

議 平生町 議会だより

12月議会報告
12月定例会 12/15～25(11日間)

第 1 7 1 号
2024 年 1 月 26 日

発行 平生町議会 発行責任者 中村 武央
〒742-1195 山口県熊毛郡平生町大字平生町 210-1
TEL 0820-56-7110 FAX 0820-56-7109
E-mail gikail@town.hirao.lg.jp
編集 議会広報広聴調査特別委員会
印刷 中村印刷株式会社



謹賀新年



タツノオトシゴの一種「サンゴタツ」(なぎさ水族館で撮影)

新年のごあいさつ



平生町議会
議長 中村 武央

皆さまには、令和6年の新春を健やかにお迎えのこととお慶び申し上げます。

平素より、町議会に対しまして格別のご理解とご協力を賜り、厚く感謝申し上げます。

本年は、元日より石川県能登地方で最大震度7という「令和6年能登半島地震」が発生しました。改めまして犠牲となられた方々に対しまして哀悼の意を表するとともに、被災された全ての皆さまにお見舞い申し上げます。

令和5年におきましては、5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されたことから、ほぼ従来の生活様式に戻ってきたことは喜ばしいことでもあります。しかしながら、長い期間にわたる制限が多い生活習慣の経験から、社会の仕組みや人々の価値観が大きく変化してきたことも実感しております。

町議会といたしましては、様々な時代の変化に遅れることなく、デジタル化の推進など、議会・議員共に資質の向上を図り、これまでも増して町民の皆さまが安心して生活していただけるような施策を進めるという強い思いを持って、二元代表制の一翼として取り組んでまいります。

結びに、本年が皆さま方にとりまして、幸多き年となりますよう心からお祈り申し上げますとともに、被災地のひと時でも早い復興・復旧を祈念して年頭のごあいさついたします。

12月

定例会

12月15日~25日

令和5年12月定例会には、補正予算6件、条例6件、事件1件の13議案が上程され、審議の結果すべての議案は全会一致または賛成多数で可決されました。

なお、15日の初日の冒頭には、令和6年1月23日に任期満了となる選挙管理委員及び同補充員の選挙が行われました。

令和5年度各会計補正予算				(単位：千円)	
会計区分		補正前の額	補正額	予算総額	
一般会計		6,322,828	135,194	6,458,022	
特別会計	国民健康保険事業		1,717,828	269	1,718,097
	熊南地域介護認定審査会事業		24,873	1,050	25,923
	介護保険事業		1,462,036	2,117	1,464,153
	後期高齢者医療事業		274,790	1,514	276,304
企業会計	下水道	収益的収支	556,454	▲ 2,600	553,854
		資本的収支	604,026	4,789	608,815
合 計		10,962,835	142,333	11,105,168	

●歳入

町税 1,500万円

総務管理費国庫補助金 9,978万9千円

戸籍住民基本台帳費国庫補助金 689万2千円

道路橋梁費国庫補助金 457万6千円

町債 660万円

一般会計補正予算

選挙管理委員選挙結果

選挙の結果以下の方々が当選されました。任期は令和6年1月24日からです。なお補充員は補充順で掲載しています。

選挙管理委員

氏名	地域	備考
木谷 巖	曾根	再任
福光 隆司	大野南	再任
福本 浩之	大野北	新任
河島美智代	佐賀	新任

同補充員

前上 哲子	宇佐木	新任
舩田 清貴	佐賀	再任
三宅 満	平生町	新任
羽山 敦紀	曾根	新任

常任委員会審査報告

工事（榎米谷技建と6,292万円）で契約を締結するもの。

産業文教常任委員会

12月19日委員会を開催。

道路橋梁維持費の委託料800万円について質疑があり、町内の橋梁点検に伴うもの。

総務厚生常任委員会

12月20日委員会を開催。

退任する地域おこし協力隊員3名が行っていた業務は誰が引き継ぐのかとの質疑があり、メルカートについては民間主導で、ふるさと納税については職員が引き継いでいるとの回答。



原 真紀 議員

いっぱん質問



が聞きたい

その他の質問

・関係人口創出に向けての取り組みについて

質問 開かれた説明会を求める

答弁 柳井市などと連携して対応していく

質問 上関町への中間貯蔵施設建設のための調査を中国電力が上関町に申入れ、その調査を受け入れてから早くも4カ月が経った。周辺自治体の住民も県内外に暮らす人も、不安・疑問・不信な思いがますます募っている。中国電力が11月29日に平生町長を訪ねて説明を非公開で行った。その内容とは何か。地震、事故、放射性物質による影響、工事による周辺海域への影響など安全性についての説明はあったのか。その説明に対して町長の回答は。今後町民の不安解消のために、事業者だけでない関係者から説明を聞き、随時質問のできる公開された説明会を求めることは考えているか。

答弁 町長 11月29日に中国電力の常務執行役員ほか2名が来庁し、①中間貯蔵施設の調査検討に至った経緯②施設について③現在の調査状況④国の方針についての4点の説明を受けた。説明の後、私からは、町民の中には不安であったり懸念であったり不信感があることをお伝えし、住民の声にしっかりと向き合ってもらいたいと強く要請し、町民や議会に丁寧な説明をするよう求めた。国等には原子力エネルギー政策の今後の方針や見通しに基づき丁寧で慎重な対応を求めたい。現在上関町に立地できるかの調査中である。今後の進捗状況を見ながら説明会のことも含めて柳井市、周防大島町、田布施町と連携して対応していく。

質問 役場の職場環境の改善を

答弁 良好な職場環境を作る

質問 10月に町役場内のハラスメントに係る報道があった。人権行政の担い手でもある職場において、あつてはならないことである。今後同様の事案を避けるために行政として、①役場職員が働きやすい環境を整えるためにどのようなことを行っているか。②現在の職場の状況をどう認識しているのか。その根拠は。

再質問

構造的に回避できる仕組み作りはされているか。職員のみならず必要だと感じた時に安心してカウンセリングなどが受けることができる、また、相談できる機関は、設けられているか。

答弁 町長 ①各研修を受講させている。職員のハラスメント防止策等に関する規則を令和3年4月1日から施行しており、指針も策定している。これからも職員の意識啓発を図り防止に努める。②国からの交付金事業や子育て関連施策等の対応で業務過多になっている職場もある。職員数を計画通りに増やすことや適正配置、業務委託を活用し負担軽減を図っていく。人材確保のためにも魅力ある職場づくりを進めて、採用と定着を向上させていくことが重要である。良好な職場環境作りに努めていく。内部相談窓口は総務課や月1回実施している産業医の健康相談がある。外部相談窓口は山口県市町公平委員会がある。



中村 一幸 議員

質問 農業で関係人口を増やせないか

答弁 現状の取り組みをベースに検討

質問

多くの市町村の周辺地区では人口減少高齢化により地域づくりの担い手不足という課題に直面している。

地域によっては若者を中心に人材が入り始めており、今後は、関係人口と呼ばれる地域外の人材が担い手となることが期待されている。

以前は田畑で整っていた里山の整備が進まず雑草でおおわれている。

オーナー制度をつくり、町外から募集し、農業経験者が指導できる仕組みはできないか。

メルカートで関係人口増の考えも結果が出ると思うが、自然を利用した関係人口を増やすことに取り組めないか。

答弁

町長

関係人口創出事業は、昨年度は移住支援サイトを設定して町の魅力発信やPR動画を作成した。オンラインイベントやツアー、現地ツアーも開催し、移住体験住宅の開設もした。

今年度はイタリアーノひらおプロモーション事業として、メルカート（市場）の開催、オンラインイベントやツアーの実施、SNSコンテンツの充実を図る取組を進めている。

いろいろなことをやってみたらどうかという話があったが、できるかどうかも含めて検討させていただきたい。

町としては効率も考えながら取り組んでいるためやりたいこと全てはできないが、町民の皆さんは団体や個人でやりたいことができると思うのでそういった活動に対してはお手伝いしていきたいと思う。

質問 交流センターに手すり設置で安心・安全を

答弁 各交流センターなどと相談して取り組む

質問

交流センターを利用される方に後期高齢者が増えているのが現状である。

今後、交流センターに求められるのが安心して安全に利用できる交流センターになることである。

事故が起こる前に、安心して利用できる交流センターにしなければ利用者に怪我があつては取り返しのつかない事態になりかねない。

玄関から入り靴を脱ぐのに長椅子が必要で、立ち上がるのにも手すりが必要である。

玄関に手すり、靴を脱ぐ所へ長椅子と手すりを設置し、利用者に安心・安全を保障することはできないか。

答弁

町長

各地域交流センターは昭和49年から平成24年までに建設されている。センターによって玄関入り口や下駄箱付近に手すりや椅子を設置しているところもある。

今後、安全性を確保していくために手すりや椅子等を設置することとは安心安全にセンターを利用していたいくことにつながると考えている。各交流センターと利用者の意見を聞きながら対策等を検討していく。



曽根交流センター入口



中本 敦子 議員

質問 危機迫る農業・問われる改革

答弁 集落の営農継続の取り組みを進める

質問

平生町における中山間地域等支払制度の令和4年度の実施状況は、集落数11、集落協定参加者数109人、協定面積33・6ha、交付金約600万円である。1年間の多面的機能支払交付金は、集落数4、協定参加者37人、協定面積18ha、交付金130万円活用している」と認識している。各集落、実施農家に活用されたこれらの制度は兼ねられるのか。

次期対策では残り集落の適用も含め、行政と農業者が一緒に持続可能な農業を目指すサポートはできないか。

自然豊かで整備の行き届いた田園風景を見て先祖のある生まれ育った故郷で農業に取り組みたいと思えるような土台づくりに努めることが今の平生町に必要なではないか。

答弁

町長

本町は、中山間地域等直接支払制度の対象地域となり、この制度を活用して農業生産条件の不利な中山間地域等において農用地を維持管理していくための活動を支援している。

また農道、農業用水路の維持管理のための共同活動の支援を行う多面的機能支払制度があり、4集落が取り組まれており、これらは併用可能であり、3集落において併用されている。この制度を活用し、集落の営農が継続されていければと考えている。

令和6年で第5期対策が終了するが、次期対策についての情報は国から示されていない。この制度は本町の農業に非常に有効な制度であることから、今後継続された場合、多くの集落で取り組んでいただけるよう進めたい。

質問 町民へのわかりやすい説明の必要性

答弁 まちづくり出前講座を利用してほしい

質問

広報を読むと、町の情報も動きもよくわかり、今までと違い、財政に至っては素晴らしいとの絶賛の声を聞いていた。他方、「金がないのか。何も変わらない。昔のまま。何年もの前の工事申請も進まん。」との声に戸惑う。

平生町は高齢化率40%であることや、財政の予算表・決算表・円グラフの掲載と注釈などもあるが、理解が進んでいないように思える。

時には高齢者や女性が集まる場を利用して、対面での話なら理解しやすく、職員と町民が近くなると考える。機会を捉え、町政を正しく理解される良い方法はないか。

答弁

町長

本町では4月に当初予算、11月に決算状況の概要を広報紙に掲載している。



熊毛南高校での出前講座

紙面スペース等の都合があるが、分かりやすい情報発信は行政の責務であるので、今後わかりやすい紙面になるよう、研究・改善に努めていく。

また、本町では、町の取組を住民の皆様を知っていただく機会として、生涯学習の推進を目的として「生涯学習まちづくり出前講座」を実施している。総括的な財政状況について説明するメニューもあるので、各団体の集会等で、ぜひ活用していただきたい。



細田 留美子 議員

質問 歯と口腔の健康を守れ

答弁 歯と口腔の健康維持推進に取り組む



質問

人生100年時代を迎えて健康社会の推進には歯と口腔の健康が重要だ。歯周病は200の病気に深くかかわっている。

国や県は法律や条例で対策に力を入れているが町の取り組みはどうか。

県では村岡知事が熱心に取り組んでいる。知事の県民へのメッセージの力を痛感した。住民に必要なと思う施策を推進するためには、町長の認識と熱意が必要である。歯と口腔の健康について町長の認識と見解を問う。

答弁

町長

町の健康づくり計画目標「何でも噛んで食べることが出来る人の割合」は県平均を下回っており、歯科健診の年間受診割合も下回っている。歯科疾患予防の点からも受診率を上げ、8020運動の啓発に取り組む必要があると認識している。生涯にわたる健康保持推進には歯と口腔の健康が重要で、噛むことは認知予防につながるとされている。町民が元気で生き生きと人生を過ごすことができるよう、歯科受診に繋がる啓発や、町内歯科医療機関と連携し、歯と口腔の健康維持推進による健康寿命の延伸に取り組んでいく。

「よい歯の日」「歯と口の健康週間」などの機会を捉えて町広報等で普及メッセージを送り、歯科保健への意識向上、歯科健診の促進に取り組みたい。

質問 改修で使い易い保健センターへ

答弁 町民や職員の意見を真摯に聞き、対応したい



保健センター

質問

新型コロナウイルスワクチン接種に対するコールセンター業務が終了し、保健センターの改修が可能となった。今回の議会で可決されれば工事が始まる。

改修に向けて現場の声は届いているか。町民にとっても職員にとっても使い勝手の良い改修となるのか。

年間50人を割る出生数の減少、男性への育児参加の促進、人口の4割となる高齢者の増加等変化が大きい。保健センターとしての対応はどうか。

答弁

町長

保健センターは、屋根の老朽化・外壁材の剥離による事故を防止するための改修とトイレの洋式化を行う。

新型コロナワクチン接種コールセンター閉鎖後のスペースの利活用として、現在の事務所が手狭であるため事務所などとして使用することを考えている。

妊産婦、乳幼児から高齢者まで世代を超えて利用していただく拠点施設であり、ライフステージに合った切れ目のない保健事業を展開し、住民の皆さんの健康維持増進に努め、安心して元気に暮らせる地域づくりを進めていきたい。

現場で働いている職員、利用されている方々の意見は聞いていると思うが、声掛けを行い、意見は真摯に聞き、対応したいと思っている。



平岡 正一 議員

質問 教育施設の新設に向け財源対策に取り組むを

答弁 計画的な積立てを行っている



築後50年を超える校舎もある平生小

質問

町教育委員会は、町立小・中学校の将来の在り方について検討をはじめている。

この事は、12月8日付の「お知らせ版」で町内全戸に周知され、アンケートの協力を求めている。

これからつくられる計画は、つくるだけでなく必ず実行されなければならぬ。

そのためには、財源対策が必要になる。教育施設整備目的の新しい財政基金をつくる必要があるかどうか。

答弁

町長

小学校・中学校の整備計画の策定は、教育委員会部局と連携し、財源の確保と一体的に検討を進めて行く。

公共施設等の管理に関する基本的方針、公共施設総合管理計画及び個別施設計画の中で、老朽化対策などの財源確保のため、公共施設整備基金への計画的な積立てを行っている。

既存の公共施設整備基金の活用も考えられるが、小学校・中学校の整備計画を策定していく中で、より目的を明確にした新たな基金の創設についても検討していきたい。

どれくらいの大さきの建物を建て、どのくらいの起債をすれば良いかも含めて、調査・検討し、確実に取り組んでいきたい。

質問 道路・河川・空き地・空き家の雑草対策の強化を求める

答弁 各管理者に要望している



大内川排水機場の内側

質問

町内各地を巡って寄せられる苦情の一番は雑草への対応だ。

国道・県道の雑草対策、県管理の大内川、熊川、大内川排水機場の内側の右岸など一向に改善されないが国・県への要望はどのような返

答になっているのか。町道桜町線や堀川下水路は「町の顔」でもある。しっかりした整備が必要だ。

建設課や環境政策室の人員を増やすなどの抜本的な対策強化をすべきではないか。

答弁

町長

国や県が管理する道路や河川の雑草対策は、年1回対応されているが複数回できないか国や県に要望する。

町道は、交通量の多い主要道路と中山間地域の草刈を年2回程度行っている。河川の護岸、堤防などの雑草は作業員で除去できる範囲で行っている。

要望・陳情については岩国や防府にある国の事務所に出向いて行っている。熊毛南高校から角浜までの県道も知事に直接お願いし、その他県道については柳井土木建築事務所へ要望している。

また、空き家の土地所有者に現状を理解していただいて問題を解決したい。

人員を増やすなどの対策強化については、定員管理の中での定数に達していないので何とかして定数は確保したいと思っている。



河内山 宏充 議員

質問 丁寧な説明の場を

答弁 町ホームページなどの活用を検討する

質問

「柳井市、田布施町では、ひとりひとりに五千円分の買い物券を配布するそうだが、平生町はいつか」9月初め頃に住民から意見をいただいた。

柳井市では「やない暮らし応援買い物券」田布施町では「田布施町生活応援商品券2023」を配布するという。

平生町は財源である電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金の活用決定が8月末だったので、いつかという問いになったものと思う。

施策に関わる説明責任は、一義的には、議会議員にあるものと考ええる。が、執行部としても丁寧な説明が必要だったのではなかろうか。選択理由を改めて尋ねると共に、今後ホームページへ動画を掲載、町長の声で丁寧に説明されたらどうか尋ねる。

答弁 町長

電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金に係わる事業は、エネルギー・食料品価格高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を主たる目的としている。

柳井市・田布施町では個人へ商品券を配布する情報があったが本町としては、子育て世帯への支援を重点的に措置することとした。

学校給食費補助事業・保育所等給食費補助事業・介護保険サービス事業等物価対策支援事業を実施している。

近隣自治体との比較の中で町民への説明が不足していたことも考えられる。

今後、伝えるべき必要な事項については、ホームページ上の町長室の活用も含めて検討したい。

質問 学校給食費の徴収・管理について

答弁 公会計化について検討を始めている

質問

読賣新聞で『給食費会計「公会計化」文科省通知』とする記事を目にしたので、二点お尋ねする。

まず、学校給食費は、実施に必要な食材費を歳出予算に計上して支出するとともに、保護者から徴収する学校給食費についても歳入予算として計上することが適切であるという文科省の通知、及び「学校給食費については公会計化及び地方公共団体による徴収を基本とすべき」とする平成31年1月の中教審の答申書に対する平生町の所見を尋ねる。

次に、公会計化の導入予定がないとして公表された520の自治体名のなかに平生町の名が載っている。

なぜ平生町は地方公共団体の事務として実施しないという選択肢をとるのか尋ねる。

答弁 教育長

学校給食費の徴収・管理の現状だが本町の私費会計としての運用については、「保護者の負担する給食費を歳入とする必要はなく、校長が、学校給食費を取り集め、管理することとは差支えない」とする文部省通達や地方判決もあり、法への抵触はないと考えている。

学校給食負担金の精算と学校給食会計の決算は、事務職員への業務移譲やPTAの監査員による監査と報告、そして管理体制の確認、点検などにより、現在、透明性、効率性の確保に努めている。

町教育委員会では、現在学校給食費の公会計化について検討を始めている。町長部局とともに前向きに検討を進めていきたい。



赤松 義生 議員

その他の質問

・再生可能エネルギーとの共生について



質問 生徒指導提要とその取り組みは

答弁 校内研修などで周知している

質問

昨年生徒指導提要が12年ぶりに改訂された。改定された生徒指導提要では、学校運営のノウハウをはじめ、いじめ、非行、虐待、自殺、不登校への対応など様々な課題についてまとめられているといわれているが、学校ではどのように対応されているか。

答弁

教育長

生徒指導を取り巻く環境の変化や課題の深刻化の状況を踏まえ改訂となったもので、また従来の性の多様化を踏まえた課題、発達障害や外国にルーツのある子どもなど、多様な背景を持つ児童生徒への生徒指導など、項目が新たに追加された。行政説明、研修会に校長等が参加し、各学校の校内研修などにおいて全ての教職員に復伝、周知を行っている。児童・生徒の適切な呼び方については、人権感覚の意識を高く持ち続けるよう指導しており、町内全ての学校が人権尊重の視点に立った教育活動の振り返りシートを活用した取組を行っている。このシートには児童・生徒の呼び方等に関するチェック項目もあり、教員は自分の人権感覚をチェックし、振り返りに取り組んでいる。

質問 まちづくりに影響があるとの立場は堅持すべき

答弁 現時点では、危惧している



原発予定地の海岸

質問

新聞報道によると、中国電力は11月29日、町長に面会に来られ、中間貯蔵施設について説明された。町長は、風評被害によって他地域から町内へ移住・定住に悪影響が出ることを心配する心情を吐露したと報道されている。

町長は9月議会で私に同様の答弁をしたがその立場は堅持すべきだ。

中間貯蔵施設の建設には県知事の同意が必要と思うがどうか。

答弁

町長

中間貯蔵施設に関しては、その機能や安全性について様々な意見があることを承知している。中国電力は、安全性の確保など技術的、専門的な部分について情報提供や説明責任を果たすことが重要であると考えている。中国電力から役員等が来庁された際にも、説明と責任ある対応を求めた。

まずは、中国電力に十分な説明責任を果たしていただきたい。まちづくりに大きな影響を与えるのではないかと現時点では危惧をしている。

県に問い合わせを行ったが、現時点では具体的な計画もないことであり、お示しする状況にないとのことであった。



長尾 忠明 議員

その他の質問

- ・学校給食の環境管理の徹底
- ・本町庁舎駐車場整備計画等の現状
- ・平生町役場の職場環境改善を

質問 熊毛南高校の再編統合について

答弁 地域の活性化に資する活用を県教育委員会に要望する

質問

県立高校の再編整備計画案が示され、熊毛南高校の校地の活用はなくなることで、令和8年度に生徒募集が停止されることとなっている。

①この環境の変化で、生徒と教員の授業や学校生活、部活動などの動機付けや目的意識の低下などの対策準備で、平生町にできることはないか。

②定住促進と通学の安全と利便性向上のためにも平生町尾国地区から、田布施駅までのバス路線の構築を求められないか。

そして、熊毛南高校の校地は、町の財産にし、活用すべき。所見を問う。

答弁 教育長

県立高校の服務監督権は県教育委員会が所管であるが、本町の小中学校の児童生徒にも大きく関係し、また熊

毛南高校と町教育委員会の強いつながりもあり、その発展の方向性について検討も必要である。高校の再編統合により小中学校の児童生徒や保護者に不安が生じることがあつてはならない。懸念することがあれば、県教育委員会に対応を求めたいので町教育委員会へ知らせてほしい。

答弁 町長

県に対して公共交通機関が継続可能となる支援の要望を行っている。

熊毛南高校は県教育委員会の施設であり、跡地利用についても県教育委員会の判断によるものと認識している。地域の活性化に資する活用を県教育委員会に対して要望していく。

質問 しっかりとした空き家調査を

答弁 空き家調査の情報収集の強化を図る

質問

町内の空き家は現在何軒あるのか。またその調査方法と精度をたずねる。

また、他の町においても、詳細な空き家調査を求める時、各自治会等の理解と協力は必要であるとのことであった。

そして、集落支援員は、その中で重要な役割を果たせる立場にあると考える。集落点検の中で、空き家についての情報収集を必須的な活動として、担当課と連絡しあい取り組みたいか。現状を問う。



答弁 町長

令和4年度の空き家などの調査では730軒である。

本調査は全ての建物を対象として、公道上から目視で判断している。

空き家対策の活動としては、集落支援員は空家等実施調査の資料を基に空き家の確認、毎月の巡回や地域の行事や作業を通じて新たな空き家の発生状況の収集をしている。所有者や近隣住民、自治会長や民生委員等から詳細な情報収集を行い、空き家バンクへの登録等につなげるための取り組みを行っている地域もある。

地域の維持、活性化のために関係部署との情報共有を図りながら、空き家調査に関する情報収集の強化を図っていく。



河藤 泰明 議員

質問 丁寧な説明と手順はできないか

答弁 適時適切に情報発信をしたい



質問

情報の独り歩きを招くシンフル過ぎる発信は、注意して欲しい。個人情報やデリケートな部分への配慮は必要だが町民にお知らせすべき事柄は、町長がどういった考えで決断し、今後どのようにしていくのかを合わせて、丁寧な説明を加えて、発信して欲しい。余計な詮索や、誤解に誇張が加わって拡散していくことが防げる。結果として職員と、働く環境を守ることにもつながる。

答弁 町長

町からは様々な情報を発信している。予算のことや事業に関するお知らせ、イベントの開催日時についてなど多岐にわたる。また、発信の方法についても、町の掲示板への掲示や、広報・お知らせ版への登載、町ホームページや防災メール、ファックスによるプレスリリースなどがある。町民の皆さんへのお願いなどは、これまでも丁寧に説明を行っているが、情報の内容によっては事実のみを公表する事例もある。情報を発信するにあたって、誤解を生じかねない場合があるのではないかとの指摘について、真摯に受け止め、適時適切な方法による情報発信を考えている。

第8回臨時会 11月21日

補正予算1件、事件1件、専決処分の報告1件を全会一致または賛成多数で可決しました。

▽国保特会補正予算

来年1月から産前産後の保険税を軽減する制度の創設の費用など、163万4千円を増額し、総額17億1,782万8千円となるもの。

▽田布施町と平生町との間の学校給食に係る事務の委託に関する協議について

平生小学校、平生中学校の学校給食事務の調理、配送業務などを令和7年2学期から田布施町に委託することについて協議を進めていくもの。賛成多数で可決。

▽専決処分の報告

町が行った草刈り作業中の事故に関する損害賠償額10万2,762円の決定。

継続調査案件の調査(閉会中の委員会活動)

◎産業文教常任委員会

〔11月1日〕

【産業振興】オリーブ特産品開発審査会の実施や尾国地区への企業の農業参入中止など、【学校教育の振興】町立学校の将来の在り方に係る検討等、【環境問題】平生町エコオフィスプランなど、【学校給食】田布施町学校給食センターの共同利用について平生町学校給食の今後に関する住民説明会及び田布施町学校給食センター施設見学会(実食会)実施の報

告を受け、質疑を行った。

また、委員からは中学校の部活動の地域移行や高校再編に関する質疑を行った。

◎総務厚生文教常任委員会

〔11月6日〕

【地域振興】関係人口創出事業について、【国民健康保険】国民健康保険税の産前産後期間の軽減措置について、【デジタル化の推進】平生町DX推進計画についての現況と取り組みについて、説明を求め、質疑や意見を交わした。

常任委員会行政視察報告

産業文教常任委員会
11月13～15日

総務厚生常任委員会
11月14～16日

大分県佐伯市では企業

の農業参入を積極的
に支援し、大分県と市の連携により多数の企業が参入している。特に建設業が主な参入業種であり、基礎がしっかりと整っていると感じられた。

熊本県山都町では有機農業を推進し、全国1位の実績を持つ。移住者のうち新規就農者も多く、町の教育機関ではオーガニックな給食も提供している。山都町は美しい自然環境を守るために環境に配慮した有機農業を強力に進めている。



研修報告

熊毛郡町議会議員
合同研修大会

10月25日に平生町役場において、講師の山口県環境生活部生活衛生課水道班主査 末成哲也氏による講演「山口県の水道基盤強化について」を聴講しました。



地域振興及び移住・定住対策に関する調査を目的に岡山県鏡野町役場と鳥取県岩美町役場へ行政視察を行った。

それぞれの町と比較し推察できることは、平生町は転入者数が特に多いわけでもなく、移住定住に力を注いでいる魅力ある町とはいえない。元々の町民に対する施策、岩美町のようにUターン者に対する支援制度を手厚くする等、この町で育った若者世代が帰ってきたくなるまちづくりを考えなければならないか。



郡議会広報連絡協議会
視察研修

11月7日に広島県海田町において、広報広聴について視察研修を行いました。

海田町では、議会だよりのページ数は定例会の内容によって12～24ページと変動し、文字数を少

なくすることや簡単明瞭な表現、余白を大事にすることなどを編集方針としているとの説明がありました。また、定例会前から委員会を開催して担当を決め、発行をスムーズにするなど学ぶ点が多くありました。

柳井地域水道事業広域化に関する研修会

11月24日に柳井クルーズホテルで開催され、講師の広島県水道広域連合企業団企画課長 谷口淳氏による講演「広島県水道広域連合企業団の設立と取組」を聴講し、水道事業の広域化に関する知識を深めました。

市町村議会議員研修 (滋賀県大津市)

受講日	研修名または内容	受講議員名
10月2日～3日	トップマネジメントセミナー	中村武央
10月10日～12日	人口減少社会における議会の役割	平岡正一
10月30日～31日	第2回市町村議会議員特別セミナー	河内山宏充 赤松義生 中本敦子
11月8日～10日	1年目議員のために	中村一幸

議会の動き

(R5.9.8～
R5.12.14)

9月8日～22日	令和5年第7回定例会
9月22日	議会全員協議会
9月12日・26日	10月5日・16日 議会広報広聴調査特別委員会
10月25日	熊毛郡町議会議員合同研修大会
11月1日	産業文教常任委員会
11月6日	総務厚生常任委員会
11月7日	郡議会広報連絡協議会視察研修
11月13日～15日	産業文教常任委員会行政視察
11月14日～16日	総務厚生常任委員会行政視察
11月21日	令和5年第8回臨時会
11月24日	柳井地域水道事業広域化に関する研修会
12月5日	議会運営委員会
12月7日	議会全員協議会

編集後記

“大星山で初日の出を迎えよう”で400人が参加して賑わう様子が4日テレビ放映された。数十年前に子どもをつれ大星山からの御来光は神秘的だったことを思い出しました。

元日、午後4時ごろ能登半島にて地震発生。深刻な事態であるが、何かできることはないか考えてゆきたい。4日、消防出初式があり、地域を守ってくださる皆様の勇姿に感謝でいっぱいです。7日、“二十歳のつどい”(対象106名)があり、子どもを大切に育んでこられた皆様方に喜びと感謝を申し上げます。

13日、各地域においてもどんど焼きなど令和6年がスタートしています。住みよい平生町をめざし、一人でも多くの人に読んでもらえる議会だよりを広報委員会一同、奮闘中です。

中本 敦子